

## ●【話題を追って2】「子どもの居場所づくり」手引き

# 「子どもの居場所づくり」 具体的な方法について、「手引き」 非常時こそ、子どもの声を聴き、子どもの権利を守ることが必要

\*「子ども家庭庁」の「子ども」はひらがな表記となる。子ども基本法、子ども家庭庁設置法などの関連法令ではひらがなののみの「子ども」と表記される(本紙も本文に限り「子ども」と表記することにする)。また、同庁の英語表記は「Children and Families Agency」で略称は「CFA(ドメイン名では「cfa.j」)」。なお、「子どもまんなか」は子ども家庭庁のロゴにも記載されるキャッチフレーズだが、法的な根拠はない。



災害時に子どもが置かれる状況と子どもの困難  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



居場所づくりに係る組織・団体の例



プレーカーによる移動式の居場所づくりの様子  
(写真：認定NPO法人冒險遊び場せんだいみやぎネットワークからの提供)

本紙は昨年(2024年)7月15日号で、「子どもの居場所づくりに関する指針」が2023年12月に閣議決定されたことを受けて、「子どもの居場所づくりとは」と題する記事を報じた。内閣府や厚生労働省が担っていた事務を子ども家庭庁(2023年4月1日、内閣府の外局として発足)に一元化し、そのリーダーシップのもとで、子ども・若者の声を聴き、子ども・若者の視点に立った居場所づくりを推進していくうといううことで、同指針はとくに「災害時における子どもの居場所づくり」の項を設けている。(※編集部注：本稿表記を「子ども」に統一)

「災害時などの非常時こそ、子どもの声を聴き、子どもの権利を守ることが必要である。災害時において子どもが居場所を持ち、遊びの機会等が確保されるよう配慮することは、子どもの心の回復の観点からも重要。今後、避難所における子どもの遊び場や学習のためのスペースの設置など、まずは災害時における子どもの居場所づくりに関する実態把握を行うとともに、そうした実態を踏まえた施策の推進が求められる」としている。

### >>《Bosai Plus》2024年7月15日号(No.334)：防災「子どもの居場所づくり」とは

このほど、子ども家庭庁は全国の自治体に対し、「災害時の子どもの居場所づくりの手引き」の活用を呼びかけた。手引きは東日本大震災の経験などをもとに作られたもので、大きな災害が発生した場合、それまで子どもが居場所としていた場所が失われがちだけでなく、大人にも気持ちに余裕がなくなるため、普段以上に子ども・若者の声を聴き取りにくくなる。そこで平時及び災害時に、子どもの居場所づくりに取り組むための具体的な方法等についてまとめたもの。これを平時から民間団体と連携して進めるよう通知した。

手引きは、平時の備えから、発災直後・中・長期を含む期間を扱っており、子ども支援・子育て支援を担当する行政職員や教職員、保育士・幼稚園教諭・保育教諭・障害児支援に関わる人、子どもの支援に携わる民間の支援団体、地域での防災活動やその他の災害支援に関わる人たちを読者として想定している。

手引きでは、「子どもの特性や事情に応じた配慮と支援」として、「子どもの特性や事情に応じた配慮と支援」、「親を亡くした子どもや、家族と離れて暮らしている子どもへの配慮」、「アレルギー疾患のある子どもへの配慮」、「障害をもつ子どもや発達に特性のある子どもへの配慮」、「外国語を母語とする子どもや、文化や宗教への配慮」、「家族への支援や介入の必要性がうかがえる子ども」、「支援が届きにくい子ども」などに、可能な限り災害発生から2、3日以内に各避難所に子どもが安心して過ごせる場所を確保することが望ましいとし、支援が必要だと判断される場合は、専門機関などにつなぐことが重要としている。

### >>子ども家庭庁：「災害時の子どもの居場所づくり」手引き

## ● 名工大の「熱中症搬送者数予測Webサイト」 対象地域 47都道府県に拡大 1週間先までの予測公開

名古屋工業大学の平田晃正教授らの研究グループは、2024年から8都道府県における熱中症搬送者数をWebサイトで公開してきたが、熱中症搬送者数の予測値を提供するWebコンテンツの対象地域を全国47都道府県に拡大すると発表。

この予測技術では、熱中症による救急搬送者数の予測値を1週間先まで日ごとにリアルタイムで提供し、当日の気温だけではなく、過去数日の気象条件から暑さ慣れの程度を推定・考慮して予測。人口集中地域ほど高い予測精度を発揮するという。

とくに子どもや高齢者は熱中症の高リスク群とされており、対策の強化が求められている折から、このWebサイトの活用で、熱中症リスクの低減に向けた啓発活動の促進や、救急搬送需要の事前把握などへの応用が期待されている。

同研究グループは今後も、気象条件や地域特性に応じた予測精度のさらなる向上に向けて、各地域との連携を深めながら技術開発を継続するとしている。

### >>名古屋工業大学：熱中症搬送者数予測サイト

## BOSAI+ Topics



名工大の「熱中症搬送者数予測Webサイト」のイメージ図より(左:47都道府県。右上:一週間先までの予測概念、右下:昨年度の実績例(愛知県))